

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	不動産市場整備課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称				
(事業名)	不動産の再生・デフレ脱却へ向けた不動産投資市場の活性化		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	不動産特定共同事業法の規制を見直し、倒産隔離等一定の要件を満たす特別目的会社(SPC)について、届出のみで、不動産特定共同事業を実施できることとする等の所要の措置を講ずることにより、老朽不動産の耐震化、都市機能の更新等に民間資金の供給を促進する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度改正)			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 不動産特定共同事業法の改正及びその施行にあたって必要な措置を実施する。			
	(アウトカム指標による目標) 老朽不動産の耐震化、都市機能の更新等への民間資金の供給を促進する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 3月29日閣議決定。本国会に法案提出。5月23日衆議院通過。 (今後のスケジュール) 公布後半年以内に、改正後の不動産特定共同事業法を施行。			
執行早期化のために 講じている工夫	—			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			